Aug 5, 2010　　No.2010-108

Economic Monitor

伊藤忠商事株式会社 調査情報部
調査情報部長　三輪裕範(03-3497-3675)
主任研究員　丸山義正(03-3497-6284)
maruyama-yo@itochu.co.jp

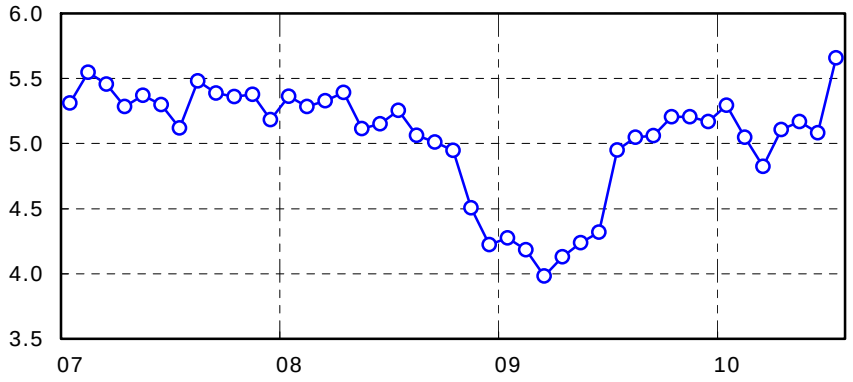
事業用エコカー補助金への駆け込みで 7 月の自動車販売が増加

日本の 7 月の新車販売台数は、当社試算の季節調整値で前月比 11.3%と大幅に増加した。内訳を見ると、乗用車は小幅増加に留まり、トラックの伸びが寄与した模様である。こうしたトラック販売の増加に貢献したのは、一足早く 8 月 3 日で受付が終了した事業用車輌向けのエコカー補助金である[1]。事業用車輌向けのエコカー補助金は 304 億円の予算枠が設けられていたが、2 日時点の申請額が 302 億円に達したため、3 日で受付が終了した。補助金申請の受付状況は公開されており、補助金枠の残額が減少したことを受け、7 月に駆け込み購入が生じ、7 月の新車販売台数を大きく押し上げたものと考えられる。

事業用車輌の補助金申請は、当然ながら乗用車以外の重量車（トラックやバスなど）が多い。2 日時点の交付決定台数で見ると、乗用車は全体の 6%に留まり、94%を重量車が占める。また、車輌単価が高いため、重量車に対する補助金は、乗用車よりも多額である。「廃車を伴う補助」の場合、登録車は一台当たり 25 万円だが、重量車は総重量 8 トンクラスで 80 万円、12 トンクラスでは 180 万円となっていた。また、乗用車よりも耐用年数が長いトラックが多いことと表裏一体であるが、事業用車両の補助金申請は「廃車を伴う補助」の比率が高いという特徴がある。交付決定台数ベースで見ると、家庭用では「廃車を伴う補助」は全体の 32%に留まるが、事業用車両は 48%と約半数に及ぶ。①補助額の多い重量車が多いこと、②廃車を伴う補助の比率が高いことが寄与し、一台当たりの補助金額は家庭用の平均 13 万円に対し、事業用車輌向けは 92 万円に達している。

8 月 3 日時点で、家庭用向けのエコカー補助金は 5,837 億円の予算額に対し、4,795 億円の申請が受理済みで、予算の残額は 1,042 億円となっている。（これまでの平均補助額を前提にすると）1,042 億円は 81.4 万台分に相当するが、これは過去 1 年間（2009/8～2010/7）の販売台数 513 万台の概ね 2 か月分である。新車販売の全てが補助金対象というわけではないため、多少の余裕はあるものの、場合によっては事業用車両と同じく、家庭向けも期限を若干前倒しして終了する可能性があるだろう（車両登録の期限は 9 月 30 日、補助金の申請期限は 10 月 29 日）。

新車販売台数（百万台、季節調整済、年率）



（出所）自販連、全軽自協

[1] 加えて、世界最高水準とされる排ガス規制である「ポスト新長期規制」が本格化することも影響した模様である。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。